



OPECプラスの合意で原油相場は安定へ

2020年12月7日

OPECプラスは1月から小幅な増産

OPECプラスは12月3日、2020年12月まで日量770万バレルとしていた減産幅を2021年1月から720万バレルに縮小（50万バレル増産）することで合意した【図表1】。また、2021年1月からOPECプラス会合を毎月開催し、その度に減産幅の修正を協議する。ただし、1カ月ごとに増産できるのは最大で日量50万バレルとされた。

市場参加者の間では、日量770万バレルの減産が3カ月間は延長されるとの予想が主流だったが、協議が難航したとは言え合意に至ったこと、増産が小幅であること、会合が毎月開催されるため状況の変化に柔軟な対応がとれること、などが好感され原油価格に大きな反応は表れていない。

原油価格は安定推移へ

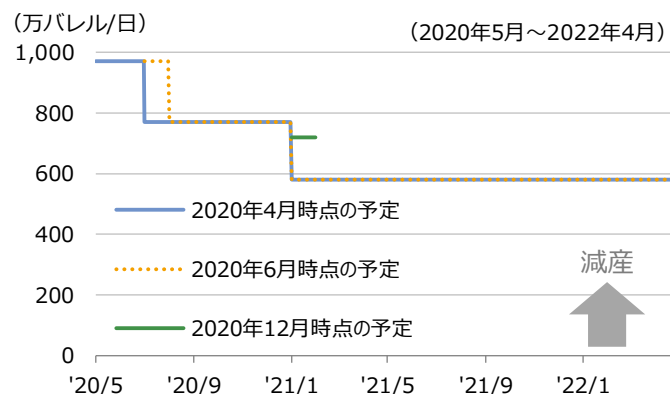
OPECの最新の月報によれば、2020年10-12月期から2021年1-3月期に世界の原油需要が日量129万バレル増加し、更に4-6月期に日量134万バレル増加する見通し。【図表2】。つまり、この見通しから大きく上振れない限り、OPECプラスが日量50万バレルの増産を毎月続ければ、現状の需給が更にひっ迫する可能性は低いと言える。

OPECプラスが2月以降も増産するかどうかは、その時点の需給見通しや原油価格の動向に依存する。直近の見通しや原油価格の水準が持続すれば、増産が続く可能性が高く、原油価格の上値は抑えられよう。一方、需要見通しや原油価格に下振れリスクが高まった場合には、減産幅が維持されるとの期待が高まり、原油価格の下値は支えられよう。そのため、短期的な振れはあろうとも、原油価格に大きなトレンドは出づらいつと考えられる。

もっとも、OPEC加盟国で減産を免除されている国の動向は波乱要因である【図表3】。直近で増産が目立ったリビアは更なる増産余地が乏しいと考えられる。一方、来年以降、米国がイラン核合意へ復帰する運びとなった場合には、イランの増産ルールをめぐる動きに注意が必要となる。

(調査部 岩手幸久)

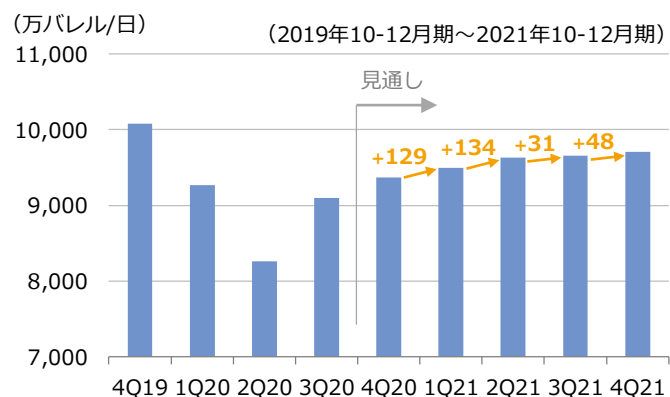
図表1 OPECプラスによる協調減産の目標



※4月と6月の会合では2022年4月までの予定が示されたが、12月の会合では2021年1月の予定しか示されていない

(出所) OPEC

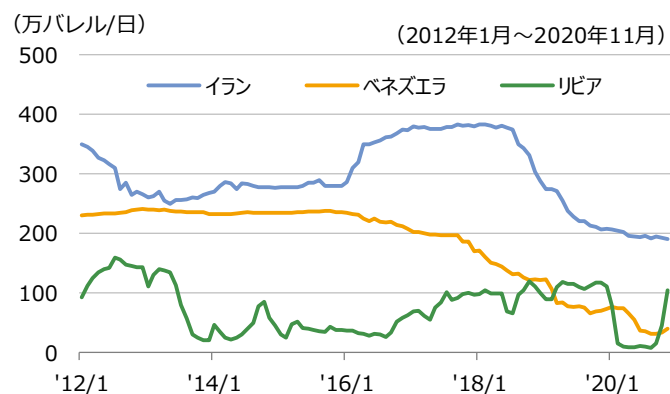
図表2 世界の原油需要



※「OPEC Monthly Oil Market Report, November 2020」に基づく

(出所) OPEC

図表3 イラン・ベネズエラ・リビアの産油量



※OPEC加盟国の中で、イラン・ベネズエラ・リビアは協調減産を免除されている

(出所) ブルームバーグ

投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的にご負担いただく費用	購入時手数料	0~3.3% (税込)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大33,000円 をご負担いただきます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただきます。
信託財産で間接的にご負担いただく費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~1.98% (税込)	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約55円 をご負担いただきます。
	その他の費用・手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は大和アセットマネジメントが運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。ファンド・オブ・ファンズでは、ファンドが投資対象とする投資信託の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。また投資信託によっては、運用実績に応じた報酬や換金手数料をご負担いただく場合があります。

※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問い合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。